3　固定資産の減損関係

減損を認識した固定資産に関する事項

電話加入権

①用途：電話加入権
　種類：電話加入権
　場所：北海道室蘭市
　帳簿価格：168,000円

②経緯：電話加入権の市場価格が帳簿価額から50％以上下落したため、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しています。

③減損額：損失処理額　0円、損益外処理額　電話加入権　84,000円

④回収可能サービス価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は、相続税評価額に基づき評価しています。

4　金融商品に関する事項

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については金融機関からの借入に限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規程に基づき、公債及び譲渡性預金のみを保有しており株式等は保有しておりません。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　現金及び預金	865,100	865,100	—
⑵　有価証券及び投資有価証券			
①投資有価証券	339,916	340,730	△ 814
②有価証券	100,000	100,000	—
⑶　長期借入金（※）	(265,935)	(266,418)	△ 483
⑷　長期未払金	(187,201)	(186,374)	827
⑸　未払金	(699,645)	(701,509)	△ 1,864

㈱　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（注１）

⑴　現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、日本証券業協会が発表する店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、譲渡性預金（有価証券　100,000千円）については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶　長期借入金（※一年以内返済予定長期借入金を含みます。）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

⑷　長期未払金、⑸未払金（リース債務）

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

⑹　未払金（リース債務除く）

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

5　賃貸等不動産の時価等に関する事項

当法人は、学生寄宿舎を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：千円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,031,056	△ 30,379	1,000,676	973,952

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注２）　当期増減額のうち主な増減額は次のとおりであります。
減価償却による減少　30,994千円

（注３）　当期末の時価は、土地については「財産評価基準書」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であり、建物等については、主として国から承継した際の不動産評価額によるもの、及び前期の大規模改修による取得額によるものであることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、貸借等不動産に関する平成23年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

（単位：千円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
23,861	(21,288) 39,921	—

（注１）　賃貸費用の（　）書きは内数で、損益外減価償却相当額を表示しております。

6　資産除去債務に関する事項

⑴　資産除去債務の概要

教育研究用施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務、及びアスベスト等の法令等による除去義務であります。

⑵　資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から２年～60年と見積もり、割引率は、0.258％～2.285％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

⑶　当事業年度における資産除去債務の総額の増減

前事業年度末残高㈱	19,391,572円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,973,617円
時の経過による調整額	367,345円
資産除去債務の履行による減少	0円
その他増減額	0円
当事業年度末残高	22,732,534円

㈱　当事業年度より、資産除去債務に関する会計基準を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当事業年度の期首における残高を記載しております。

⑷　資産除去債務の算定方法の変更

該当ありません。